



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,559	14.6	108		116		179	
29年3月期第3四半期	2,995	13.9	111		71		92	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 174百万円 (%) 29年3月期第3四半期 76百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.06	
29年3月期第3四半期	1.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,603	1,773	65.8
29年3月期	2,890	2,004	65.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,713百万円 29年3月期 1,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	11.8	88		96		160		1.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	87,760,588 株	29年3月期	87,760,588 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	468,748 株	29年3月期	467,065 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	87,292,904 株	29年3月期3Q	87,293,932 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクやテロリスクを抱えながらも先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では、株高及び企業業績の改善が続き、雇用情勢も良好で経済は堅調さを維持しました。欧州も、輸出が緩やかに増加し景気の改善が続きました。中国、ロシア、新興国は、景況感は下げ止まりましたが不安定な状況にあります。

日本経済は、欧米の景気好調を受け、自動車やインフラ等の輸出関連企業・インバウンド関連企業は、円安、株高により業績は好調でした。他方、地方経済・中小企業は伸び悩みました。全般としては、景気は緩やかな適温傾向が続きました。

当社が属する電機業界は、急速な技術革新が続くAI及びIoTの進化により自動車のEV化、金融関連のフィンテック化、医療・介護のIoT・ロボット化、情報・サービスのビッグデータビジネス、更にシェアエコノミービジネスが台頭し始めました。

このような情勢下、当社グループはこの経営環境の変化を「チャンス」と捉え、今期経営スローガンを「顧客ファーストで『創る』『育てる』！」とし、「顧客ニーズ」の先取りを行い、グループ企業の経営資源（人・物・金）を聖域なしで再構築に取り組んでおります。新規事業の垂直立ち上げを図るため、CFT（クロスファンクショナルチーム）を創り、「インバウンド事業」及び「まゆ玉／フィンテック事業」を「共創」と「協業」の経営戦略で推進いたします。

LED&ECO本部及びSA&NB本部を統合し事業推進本部として再構築するとともに、(株)オービカルの再編を行いました。商品企画・開発部門は、iサイネージ（IoTを活用した電子看板）、超高精細フルカラータイプのLEDビジョンを「共創」スタイルで取り組み、営業部門はより顧客に近いグループ事業会社（(株)Mビジュアル、(株)エムモビリティ）と協業を図り、顧客ファースト対応の営業力を強化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、25億59百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失1億8百万円（前年同期は1億11百万円の営業損失、3百万円の改善）、経常損失1億16百万円（前年同期は71百万円の経常損失、45百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億79百万円（前年同期は92百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、87百万円の悪化）となりました。

売上高の減少は、主としてLEDライト部門の戦略的撤退であり、営業損失及び経常損失は主として(株)オービカル及びR&D部門の再編再構築によるものであります。なお、第3四半期迄に再構築関連の大半は損失処理いたしました。

光通信グループとの経営協業企業である株式会社TOWAは、引き続き直販部門の伸長により営業黒字を継続しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

LED&ECO事業は、第2四半期から引き続き再編再構築を推進し、得意分野の屋外LEDサイネージに注力いたしました。LEDライトは有力商品が開発されるまで事業を縮小いたしました。販売面は、利益率重視とし直販力を高めました。

損失の主な要因は、連結子会社の再構築に伴う費用と、LEDライト品質トラブルの対策費を含んでおります。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、11億20百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント損失は、70百万円（前年同期は1億40百万円のセグメント損失、69百万円の改善）となりました。

第4四半期は、新商品の高精細フルカラーLEDサイネージを発売し増収を図ります。

[SA機器事業]

SA機器事業は、電子レジスター及びPOSシステムについては軽減税率対策補助金制度による特需を捉え引き続き伸長いたしました。更にモバイルPOS向けOEM製品の受注に成功いたしました。海外販売においても堅調に推移しました。

カプセル型宿泊施設向け製品「まゆ玉」は、ホテル及び緊急災害時等の仮眠設備として引き合い件数は多いものの業績反映には至りませんでした。インバウンド事業は、経営資源を関連子会社(株)Mビジュアルに集約させ、次世代のホテル専用テレビ（IPTV及びAIリモコン）等の企画・開発を推進しております。

ドライブレコーダー及びデジタコ事業は、品質面での問題のため減収となり、関連会社(株)エムモビリティに経営資源を再編集約いたしました。

各分野における市場の反応は良好ですが、当第3四半期連結累計期間は業績寄与に至りませんでした。その結果、SA機器事業の売上高は、14億31百万円（前年同期比14.4%減）となりました。セグメント損失は、38百万円（前年同期は26百万円のセグメント利益、65百万円の悪化）となりました。

第4四半期は、新発売のiPadを活用したクラウド対応型モバイルPOSシステム等で増収を図ります。

当面の経営課題と方針

①LED&ECO事業

LED看板(デジタルサイネージ)市場は、情報通信コストの大幅値下げによりIoT化/多言語対応化/カラービジョン化が2020年東京オリパラに向けて急速に進みます。2018年は、iサイネージ事業を立ち上げ、コンビニ/チェーンストア/自販機等の新しいマーケットづくり、映像型LEDサイネージ、セミオーダースタイルによる生産方式等により「顧客ファースト」商品と新市場を開拓します。

②SA機器事業

・電子レジスター及びPOSシステム等

スマホ決済/セルフレジ時代と、本格的なフィンテック革命が到来いたしました。2018年は、業界有力企業との「共創」と「協業」戦略を具体化いたします。また、「軽減税率対策補助金」支援制度が2019年まで延長され特需が継続いたします。

まゆ玉ビジネスは、ホテル向けビジネスを更に積極化すると同時に、道路付帯施設の仮眠室及び福利厚生・災害用避難ハウス等へと、新しい用途需要開拓にチャレンジしていきます。

・インバウンド事業

2020年インバウンド客4000万人、2030年6000万人の国策推進に伴う旅館業法等の改正や構造設備基準の緩和により市場は益々成長します。2018年は、ホテル専用IPTV(スマホ決済/AIリモコン)を発売予定です。取引ホテル、経営パートナー等との協業により、ホテルでの情報プラットフォームを目指し、バナー広告/サンプル付越境Eコマース等、新しいビジネスモデルに取り組んでまいります。

・健康事業

2018年は日本は世界に先駆け超高齢化社会を迎えました。予防医学/病院・介護分野にフィンテック/AI・ロボットビジネス等を、有力企業との「共創」と「協業」で取り組みフロンティア企業を目指します。なお、関連会社(株)ホスピタルネットは今期も堅調に営業黒字を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億87百万円減少して、26億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億38百万円、受取手形及び売掛金の回収等による減少2億82百万円、出荷に備えての仕入による商品及び製品の増加99百万円、流動資産その他の増加1億1百万円、貸倒引当金の減少1億6百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より56百万円減少して、8億29百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少26百万円、中間納付に伴う未払法人税等の減少10百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億30百万円減少して、17億73百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億79百万円、連結子会社の配当等による非支配株主持分の減少51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成29年11月10日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,729	531,079
受取手形及び売掛金	932,412	650,043
商品及び製品	441,887	541,137
原材料及び貯蔵品	42,811	89,492
その他	80,154	181,918
貸倒引当金	△332,181	△225,218
流動資産合計	2,034,814	1,768,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,704	64,111
機械装置及び運搬具(純額)	4,768	5,537
工具、器具及び備品(純額)	26,168	24,368
賃貸資産(純額)	177,730	139,328
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	329,647	284,621
無形固定資産	26,801	39,228
投資その他の資産	499,378	510,940
固定資産合計	855,827	834,790
資産合計	2,890,641	2,603,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,873	302,809
1年内返済予定の長期借入金	11,424	11,424
未払法人税等	24,992	14,729
賞与引当金	51,333	25,217
その他	291,775	286,871
流動負債合計	679,400	641,051
固定負債		
長期借入金	34,304	26,688
退職給付に係る負債	80,579	78,828
その他	91,897	82,755
固定負債合計	206,780	188,271
負債合計	886,181	829,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,653,250	△3,832,755
自己株式	△13,860	△13,960
株主資本合計	1,884,616	1,705,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,397	8,439
その他の包括利益累計額合計	7,397	8,439
非支配株主持分	112,446	60,469
純資産合計	2,004,460	1,773,920
負債純資産合計	2,890,641	2,603,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,995,558	2,559,278
売上原価	1,639,561	1,323,049
売上総利益	1,355,997	1,236,228
販売費及び一般管理費	1,467,525	1,344,565
営業損失(△)	△111,528	△108,337
営業外収益		
受取利息	1,586	2,854
受取配当金	239	324
貸倒引当金戻入額	25,673	3,850
持分法による投資利益	11,628	—
その他	12,268	3,549
営業外収益合計	51,395	10,578
営業外費用		
支払利息	1,260	649
持分法による投資損失	—	13,293
その他	9,730	4,562
営業外費用合計	10,991	18,505
経常損失(△)	△71,123	△116,264
特別利益		
投資有価証券売却益	10,829	4,427
事業構造改善費用戻入額	840	—
その他	54	10
特別利益合計	11,723	4,437
特別損失		
固定資産除却損	213	—
事業構造改善費用	—	37,737
貸倒引当金繰入額	—	18,366
その他	0	—
特別損失合計	213	56,103
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,614	△167,931
法人税等	15,380	7,248
四半期純損失(△)	△74,994	△175,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,046	4,324
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,040	△179,504

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△74,994	△175,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,753	△796
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	1,838
その他の包括利益合計	△1,876	1,042
四半期包括利益	△76,871	△174,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,917	△178,462
非支配株主に係る四半期包括利益	17,046	4,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,614	△167,931
減価償却費	139,430	86,304
事業構造改善費用	—	32,761
のれん償却額	—	1,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,673	9,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	△26,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,756	△1,751
受取利息及び受取配当金	△1,825	△3,178
支払利息	1,260	649
為替差損益(△は益)	7,871	△184
持分法による投資損益(△は益)	△11,628	13,293
たな卸資産除却損	10,303	12,406
有形固定資産除却損	3,993	1,757
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,829	△4,427
売上債権の増減額(△は増加)	237,834	114,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,755	△190,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△246,589	△8,558
その他の資産の増減額(△は増加)	20,020	△55,985
その他の負債の増減額(△は減少)	△53,289	13,067
その他	△54	346
小計	△11,731	△173,913
利息及び配当金の受取額	2,534	4,100
利息の支払額	△1,104	△487
法人税等の支払額	△13,179	△10,486
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,479	△180,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	90,000	43,000
投資有価証券の売却による収入	12,553	8,608
関係会社株式の取得による支出	△68,000	—
有形固定資産の取得による支出	△174,951	△25,500
無形固定資産の取得による支出	△10,508	—
貸付けによる支出	△28,995	△55,840
貸付金の回収による収入	23,544	15,857
差入保証金の差入による支出	△1,545	△398
差入保証金の回収による収入	3,103	1,261
その他	7,732	3,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,066	△9,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△220,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△54,292	△7,616
自己株式の取得による支出	△16	△100
割賦債務の返済による支出	—	△42,000
非支配株主への配当金の支払額	—	△56,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,308	△106,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,871	184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,725	△295,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,594	766,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	820,868	471,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,872	1,671,704	2,987,576	7,982	2,995,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,404	12,404
計	1,315,872	1,671,704	2,987,576	20,386	3,007,963
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△140,251	26,326	△113,924	2,396	△111,528

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△113,924
「その他」の区分の利益	2,396
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△111,528

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,120,306	1,431,500	2,551,807	7,470	2,559,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,902	11,902
計	1,120,306	1,431,500	2,551,807	19,372	2,571,180
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△70,812	△38,921	△109,733	1,396	△108,337

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△109,733
「その他」の区分の利益	1,396
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△108,337

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において11期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億8百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策として、当社グループは、経営スローガン「顧客ファーストで『創る』『育てる』!」を掲げ、市場ニーズと顧客満足度を高めるため、R&D/生産部門を株式会社TBグループ及び販売事業会社へ配置転換を進めております。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインバウンド関連の事業会社の再編を進めております。

SA機器事業は、軽減税率対策補助金制度を捉えた伸長を更に高める戦略として、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図る為、ドライブレコーダー販売会社の株式を追加取得し関連会社とし販売力の強化をいたしました。また、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入しております。

LED&ECO事業は、連結子会社の再編、再構築による販売費及び一般管理費の圧縮を更に進めるとともに、超高精細フルカラータイプLED表示機にて販売力の強化を図ります。

事業資金面については、平成27年4月に第三者割当増資による払込みをうけ、資金の状況を大幅に改善いたしました。また、経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式を平成27年3月に一部譲渡による資金と、あわせて平成27年4月に株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外部より資金を調達いたしました。また、流動比率は高水準を維持しており、更に今後は在庫圧縮による運用資金の効率化を図ること等から当面の事業資金は十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。